

# 第24回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

## 連結株主資本等変動計算書

### 連 結 注 記 表

## 株主資本等変動計算書

### 個 別 注 記 表

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

## 株式会社ファンコミュニケーションズ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,173,673	278,373	20,962,383	△2,799,962	19,614,467
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,347,176	—	△1,347,176
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,535,296	—	1,535,296
自己株式の取得	—	—	—	△1,954,218	△1,954,218
株主資本以外の 項目の当連結会計年度 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	188,120	△1,954,218	△1,766,098
当連結会計年度末残高	1,173,673	278,373	21,150,503	△4,754,180	17,848,369

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	20,311	20,311	70,991	19,705,769
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,347,176
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,535,296
自己株式の取得	—	—	—	△1,954,218
株主資本以外の 項目の当連結会計年度 の変動額(純額)	7,045	7,045	7,062	14,108
当連結会計年度変動額合計	7,045	7,045	7,062	△1,751,990
当連結会計年度末残高	27,356	27,356	78,053	17,953,779

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ファンコミュニケーションズ・グローバル

シーサー株式会社

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

Seesaa Vietnam co., ltd.

mint株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の関連会社の数 1社

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社（Seesaa Vietnam co., ltd.、mint株式会社）

及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっておりま

す。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～15年

### ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容（企業が顧客に移転することを約束した財又はサービスの内容）及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### イ. CPAソリューション事業

アフィリエイト広告サービス「A8.net」に係る売上

当サービスは、顧客（広告主）が当社のアフィリエイトシステムを利用して、パートナーサイト（広告を掲載する媒体）を介し、顧客が予め指定した成果に応じて広告料を受領するアフィリエイト広告サービスを提供しております。

当サービスの主な履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づく役務の提供（顧客が指定した成果の達成がなされるように手配すること）と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について顧客が検収（成果の承認）した時点を履行義務を充足する通常の時点と捉え収益を認識しております。

当サービスはパートナーサイトを通じて提供しており、当社は顧客に代わりパー

トパートナーサイト運営者に対して成果報酬の支払いを行っております。

これらのことから、当サービスは代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受領する対価からパートナーサイト運営者へ支払う成果報酬を控除した純額を売上高として計上しております。

また、顧客からアフィリエイトシステムの月額利用料を受領しており、履行義務は常時アフィリエイトシステムを顧客に提供することと位置付けております。

アフィリエイトシステムは顧客との契約期間に応じて提供されるため、顧客との契約に基づき履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

#### ロ、ADコミュニケーション事業

アドネットワークサービス「nend」に係る売上

当サービスは、顧客（広告主）が当社のアドネットワークを利用して、パートナーサイト（広告を掲載する媒体）に配信された広告を通じて、インターネットユーザーを送客することで広告料を受領するアドネットワークサービスを提供しております。

当サービスの主な履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づく役務の提供（顧客が指定したアプリなどへ送客されるように手配すること）と位置付けております。

パートナーサイト上の広告バナーがクリックされた時点を履行義務を充足する通常の時点と捉え収益を認識しております。

当サービスはパートナーサイトを通じて提供しており、当社は顧客に代わりパートナーサイト運営者に対して成果報酬の支払いを行っております。

これらのことから、当サービスは代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受領する対価からパートナーサイト運営者へ支払う成果報酬を控除した純額を売上高として計上しております。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

### ・代理人取引

当社グループの主要サービスにおいて、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### ・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,416,333千円減少、売上原価は19,845,450千円減少、販売費及び一般管理費は570,883千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次のとおりです。

関係会社長期貸付金 127,688千円

上記関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金 △14,600千円

関係会社長期貸付金は、貸付先の経営成績、財政状態等を注視し回収可能性を判断しており、貸付先の財政状態の悪化等により貸付金の回収可能性が著しく低下した場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、将来の不確実な経済環境の変動によって事業が想定通りに推移しないこと等によって見積りの仮定が変化し、貸付先の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、関係会社長期貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 280,258千円

### 5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
本社 (東京都渋谷区)	事業用資産	無形固定資産－その他	21,970千円
シーサー株式会社 (東京都千代田区)	事業用資産	無形固定資産－その他	53,135千円

#### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が低下した事業の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しております。本社及びシーサー株式会社の回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	76,930,032株	一株	一株	76,930,032株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	6,026,001株	4,593,800株	一株	10,619,801株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,593,800株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

- ・ 配当金の総額 1,347,176千円
- ・ 1株当たり配当額 19円
- ・ 基準日 2021年12月31日
- ・ 効力発生日 2022年3月30日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年3月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

- ・ 配当金の総額 1,259,894千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 19円
- ・ 基準日 2022年12月31日
- ・ 効力発生日 2023年3月30日

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2017年5月26日 取締役会決議分	2018年6月28日 取締役会決議分	2019年6月20日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	87,000株	86,000株	84,000株
新株予約権の残高	870個	860個	840個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。



## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として自己資金内での資金計画を行っております。資金運用については、原則として預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建て金銭債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度末においては、デリバティブは行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、公社債及び取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式並びに投資事業組合等に対する出資金であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、一定の残高の取引先の状況を外部調査機関等を利用し月ごとにモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

ロ、市場リスク（為替や金利等の変動リスク）及び信用リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、月ごとに保有状況を取締役会に報告するとともに、四半期ごとに時価や発行体（業務・資本提携等に関連する株式）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しの検討を行っております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できないリスク）の管理

当社グループは、手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,465,952	1,465,952	—
資産計	1,465,952	1,465,952	—

(注1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結計算書類上の金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式	44,080
組合出資金	652,536
(2) 関係会社株式	125,079

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	16,982,969	—	—	—
(2) 売掛金	3,234,869	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	299,740	1,088,547	—	—
合計	20,517,579	1,088,547	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	77,665	—	—	77,665
社債	—	1,388,287	—	1,388,287
	77,665	1,388,287	—	1,465,952

② 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。

債券（社債）は市場価格及び割引キャッシュ・フロー法等で算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

## 8. 企業結合に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「CPAソリューション事業」及び「ADコミュニケーション事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、主にこれらの2事業で計上する収益を売上高としております。

主要な報告セグメント別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計		
顧客との契約から生じる収益	6,029,461	1,250,461	7,279,923	457,605	7,737,529
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,029,461	1,250,461	7,279,923	457,605	7,737,529

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」(4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首残高 (2022年1月1日)	当連結会計年度期末残高 (2022年12月31日)
契約負債	156,166	200,034

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は141,749千円であります。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価額

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 269円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円34銭  |

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 剰 余 金 の 剰 余 金	線 越 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,173,673	278,373	278,373	105,401	20,813,884	20,919,285
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,347,176	△1,347,176
当 期 純 利 益	—	—	—	—	1,302,227	1,302,227
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△44,949	△44,949
当 期 末 残 高	1,173,673	278,373	278,373	105,401	20,768,934	20,874,336

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△2,799,962	19,571,370	20,311	20,311	70,991	19,662,672
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	△1,347,176	—	—	—	△1,347,176
当 期 純 利 益	—	1,302,227	—	—	—	1,302,227
自 己 株 式 の 取 得	△1,954,218	△1,954,218	—	—	—	△1,954,218
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	—	—	7,045	7,045	7,062	14,108
当 期 変 動 額 合 計	△1,954,218	△1,999,167	7,045	7,045	7,062	△1,985,059
当 期 末 残 高	△4,754,180	17,572,202	27,356	27,356	78,053	17,677,612

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容（企業が顧客に移転することを約束した財又はサービスの内容）及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① CPAソリューション事業

アフィリエイト広告サービス「A8.net」に係る売上

当サービスは、顧客（広告主）が当社のアフィリエイトシステムを利用して、パートナーサイト（広告を掲載する媒体）を介し、顧客が予め指定した成果に応じて広告料を受領するアフィリエイト広告サービスを提供しております。

当サービスの主な履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づく役務の提供（顧客が指定した成果の達成がなされるように手配すること）と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について顧客が検収（成果の承認）した時点を履行義務を充足する通常の時点と捉え収益を認識しております。

当サービスはパートナーサイトを通じて提供しており、当社は顧客に代わりパートナーサイト運営者に対して成果報酬の支払いを行っております。

これらのことから、当サービスは代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受領する対価からパートナーサイト運営者へ支払う成果報酬を控除した純額を売上高として計上しております。

また、顧客からアフィリエイトシステムの月額利用料を受領しており、履行義務は常時アフィリエイトシステムを顧客に提供することと位置付けております。

アフィリエイトシステムは顧客との契約期間に応じて提供されるため、顧客との契約に基づき履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

##### ② ADコミュニケーション事業

アドネットワークサービス「nend」に係る売上

当サービスは、顧客（広告主）が当社のアドネットワークを利用して、パートナーサイト（広告を掲載する媒体）に配信された広告を通じて、インターネットユーザーを送客することで広告料を受領するアドネットワークサービスを提供しております。

当サービスの主な履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づく役務の提供（顧客が指定したアプリなどへ送客されるように手配すること）と位置付けております。

パートナーサイト上の広告バナーがクリックされた時点を履行義務を充足する通常の時点と捉え収益を認識しております。

当サービスはパートナーサイトを通じて提供しており、当社は顧客に代わりパートナーサイト運営者に対して成果報酬の支払いを行っております。

これらのことから、当サービスは代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受領する対価からパートナーサイト運営者へ支払う成果報酬を控除した純額を売上高として計上しております。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。



## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

### ・代理人取引

当社の主要サービスにおいて、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### ・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は19,677,957千円減少、売上原価は19,052,600千円減少及び販売費及び一般管理費は625,356千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次のとおりです。

関係会社株式 374,539千円

関係会社長期貸付金 113,088千円

関係会社株式は市場価格がなく、取得原価を貸借対照表計上額としておりますが、将来の不確実な経済環境の変動によって事業が想定通りに推移しないこと等によって関係会社の財政状態が悪化し、実質価額が著しく低下した場合には減損処理が必要となり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

関係会社長期貸付金は、貸付先の経営成績、財政状態等を注視し回収可能性を判断しており、貸付先の財政状態の悪化等により貸付金の回収可能性が著しく低下した場合は、貸倒引当金を計上することとしておりますが、将来の不確実な経済環境の変動によって事業が想定通りに推移しないこと等によって見積りの仮定が変化し、貸付先の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社長期貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	209,404千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	170,693千円
短期金銭債務	21,333千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	768,273千円
営業取引以外の取引による取引高	39,585千円

### (2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### ① 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	21,970千円

#### ② 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が低下した事業の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ③ 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

#### ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によって測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,026,001株	4,395,800株	一株	10,619,801株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,395,800株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
一括償却資産損金算入限度超過額	605
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,860
賞与引当金繰入額否認	4,182
賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	616
未払事業所税否認	2,760
未払事業税否認	15,460
未払法人特別事業税否認	11,242
投資有価証券評価損否認	17,577
減損損失	15,874
関係会社株式評価損否認	346,000
訴訟関連損失否認	13,401
その他	117,309
繰延税金資産小計	<u>556,891</u>
評価性引当額	<u>△346,000</u>
繰延税金資産合計	210,891
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>12,073</u>
繰延税金負債合計	<u>12,073</u>
繰延税金資産の純額	198,817

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	265円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	18円95銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。